

安全の確立を基礎に
JR 連合への総結集と
政策課題の解決・前進を図り
JR 産業の持続的成長と
組合員・家族の幸せを実現しよう
<https://www.jr-rengo.jp>



JR 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590
FAX (NTT) 03-3270-4429
1部 20円 (但し組合費に含む)
●発行所/上村良成 ●編集所/宮野勇馬

facebook
JR連合

(旧 twitter)
JR連合



第36回定期大会

日本鉄道労働組合連合会 (JR連合) 2026.6.17

JR連合

日本鉄道労働組合連合会

第36回定期大会

安全の確立を基礎にJR連合への総結集と 政策課題の解決・前進を図り、 JR産業の持続的成長と組合員・家族の幸せを実現する

安全を最優先に 新年度の運動方針を決定

JR 連合は 6 月 17 日、京都市内において第 36 回定期大会を開催した。会場には代議員・傍聴者など約 2000 人が参集し、真摯な討議を経て、2026 年度の運動方針を満場一致で決定した。

今大会では、各単組を代表する代議員、グループ労組を代表する特別代議員から、運動方針を補強する内容の発言とともに、積極的に運動を進めるにあたっての要望・決意が語られた。

また、大会成立確認の際、女性の参画率も発表され、役員・代議員を含めた女性の割合が女性の組合員比率を初めて超えたことが確認された。

大会は、人見圭一副会長 (JR 北労組中央執行委員長) の開会挨拶で幕を開け、大会成立宣言の後、大会議長団に大路弘美代議員 (JR 西労組)、川崎淳史代議員 (JR 九州労組) を選出して議事が進められた。

議長団より大会スローガン案が提起された後、上村良成会長から、政策・組織課題の前進のための、連合・交通労協、国会議員をはじめとする政治との連携や、財政制度分科会において、芳野会長からは、財政審・財政制度分科会において、JR 連合の意見が踏まえ、「整備新幹線は日本の国土形成等に大きく関わるものであり、国が推進する事業として、全国新幹線鉄道整備法に基づき、国が責任を持って進めるべき」と

決定された方針に基づき JR 連合運動を全組合員一丸となって推し進める



川崎・大路両議長団のリードで議事を行う

と意見を述べたことが報告された。また、女性の割合が目標を達成したことについて「大変心強く、頼もしく思う」との言葉をいただいた。(来賓名簿別掲)

議事では昨年度の経過を報告するとともに、2025 年度決算報告に続き、会計監査員より会計監査結果が報告された。その後、第 1 号議案の 2026 年度運動方針案として、安全確立、組織強化・拡大、産業政策、労働条件向上、政治との連携などの新年度の運動方針とあわせ、「安全指針」改訂に向けた素案と「第 5 次男女平等参画行動目標」が提起された。

最後に吉田祥司副会長 (JR 九州労組中央執行委員長) の閉会挨拶後、上村会長の力強い団結がばらうで新年度をスタートさせた。

男女平等参画推進目標の「一部を達成」女性参画比率が 20.2%に

79 人のうち女性が 16 人であり、女性組合員比率の 16.6%を全体で初めて超え 20.2%となった。

次男女平等参画行動目標のうち、「議決機関への組合員比率に応じた女性参画の確保」が達成されたことが報告された。

ご出席頂いたご来賓



交通労協 議長 潤 池之谷



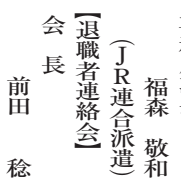
連合 会長 友子 芳野



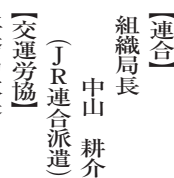
全国交運共済生協 専務理事 本 雅明



こくみん共済coop 常務執行役員 大好 博



【退職者連絡会】会長 前田 稔



【連合】組織局長 中山 耕介

◆安全の確立とチェック機能

最重要課題は安全の確立である。福知山線列車事故から 21 年が経過したが、事故の反省と教訓を忘れず、安全を最優先に取組む。JR 産業の基盤は安全と信頼であるが、この 1 年間で死亡労災が 9 件発生し、重大労災も後を絶たない。さらに不安全事象やコンプライアンス違反が続いており、産業への信頼を損ないかねない状況である。安全確立とコンプライアンス徹底は会社の責任である一方、現場実態を把握し、会社とは異なる向き合う労働組合の役割も極めて重要である。

◆組織の強化・拡大

「JR 連合ビジョン」のもと加盟単組との対話と連携を強化してきた。新たな仲間を迎えたものの組織人員は約 8 万 5000 人で推移している。JR 産業には 20 万人を超える働く仲間がおり、半数も組織化できていない現状を踏まえ、目標を掲げて組織拡大を進める。JR 東日本では社員の約 8 割が労働組合未加入であり、会社と対等に交渉できる労働組合の必要性を訴えていく。民主化 3 単組の運動強化と組織拡大に向けた支援単組・地協の支援強化、グループ労組や未組織会社への加入促進にも取り組む。

◆男女平等参画の推進

女性活躍の推進を重要課題と位置付け、女性役員意見交換会に加え女性役員研修会も開催し、前向きな意見が寄せられた。トッブリダーが継続してメッセージを発信し、男女平等参画とジェンダー平等を推進する。女性が働きやすい職場は誰もが働きやすい職場であり、女性が参画しやすい環境は誰もが参画しやすい環境である。男女平等参画の推進を通じて組織と運動を強化する。

◆産業政策と各種課題

産業政策では、重点政策課題の前進・解決に向けて連合、交通労協、政治との連携を強化してきた。JR 北海道については、民間の力を発揮できる事業領域の明確化や上下分離方式など各主体が役割を果たす仕組みづくりを提起してきた。「黄 8 線区」の再構築案が示されたものの具体的検討は進んでおらず、上下分離方式による維持・存続や経営安定基金の活用を含めた対応が必要である。

◆賃上げと労働条件向上

2026 春生活闘争では、「月例賃金 1 万 8000 円以上」を掲げて交渉を展開し、人事制度改正や諸手当改善も含め一定の成果を得た。一方で、JR 産業の格差は正や価格転嫁の不足など課題も残る。人財確保のために継続的な賃上げと生活改善を追求する。

◆地方を含めた政治との連携

政治については、参議院選挙と衆議院総選挙を経て国会情勢が大きく変化した。推薦候補の当選があった一方、国政に再び送り出せなかった候補もおり悔しさの残る結果となった。今後も JR 連合国会議員懇談会や議員フォーラムとの連携を強化し、JR 産業の発展に向けた政策実現を図る。また、地方議員との連携も重要であり、地方議員団連絡会の取り組みや統一地方選挙に向けた活動を進める。

会長挨拶(要旨)



会長 上村 良成

連合・交通労協との連携を強化し、 JR 産業の課題解決に向け取り組む

置かれている。アボコストルールの見直しを控えるなか、貨物会社による主体的な取り組みが求められる。一方で、トラックドライバー不足や環境優位性を考慮すれば貨物鉄道の重要性は高まっており、政策実現に向けた取り組みを進める。

高速鉄道・新幹線ネットワークについては、政策シンポジウムと決起集会を開催し、新幹線の有用性や地域経済への波及効果について理解を深めた。北海道新幹線札幌延伸、北陸新幹線小浜・京都ルート、九州新幹線西九州ルート、リニア中央新幹線、四国新幹線の推進とともに、財源確保や整備新幹線貸付料問題への対応を進める。

論が進められている。長時間労働による人手不足解消は働き方改革に逆行し、働く者の命と健康を脅かす。生産性向上や設備投資による対応こそ求められる。また、社友会のような親睦団体が労働組合の機能を果たすことはできず、過半数代表への過度な便宜供与や協議機能付与には慎重であるべきである。

質疑・討論

代議員・特別代議員発言(要旨)

単組での取り組み、決意を熱く語る

田口広大代議員(JR北労組)

◆JR北労組は、組織拡大と民主化闘争に取り組んできたが、依然厳しい状況にある。本年もJR連合や各単組の支援を受け新規採用者のアビール行動を実施した。

◆JR総連・JR北海道労組の強引な加入活動への不満も聞く。引き続き、加入活動への支援を求める。



◆JR北労組新採の取り組みで初めてJR7単組すべての旗を掲げた。JR連合こそが全国の仲間につながる組織だとJR北海道の新入社員へ発信した。知見を活かし、各単組・各地協と連携した支援を継続する。

◆イーストユニオン青・女への支援や、貨物鉄産労で加入した仲間との交流も進め、民

主化と組織拡大につなげる。

◆役員研修会で国会議員との交流や国会見学を実施し、政治を身近に感じる機会を

創出。これらはJR連合の労働運動と政策提言活動の積み重ねによる成果。

◆第30回ユースラリーには鉄構労からも参加があり、組織の垣根を越えた交流を深めた。今後も仲間の輪を広げ、JR連合運動への理解と共感を深める活動を進める。

◆第4次目標期間中、女性の参画機会や意識は向上したが、意思決定過程への参画や女性役員比率は未だ課題が残る。

◆第5次目標については、登用目標の設定に加え、育成・定着・活躍までを一体

る」の言葉どおり、一人の加入が大きな力になる。地協との連携を深めながら今後も運動に励む。引き続きの支援を。

姿勢が不可欠。発言機会の確保や情報共有への配慮、役員依頼の際に「あなただから」と期待を伝えることが主体的な参画につながる。

◆男女平等参画は組織全体の上につながる有意義な機会であり継続開催を。

◆女性役員へのフォローについて、組織全体で支える

工区間の着工見通しが立たず、採用拡大により確保した人財の活躍の場が不足し、約1割が組織外へ出向している。

◆新線建設の経験を積み機会の減少は、技術継承や雇用確保の面で大きな課題となっており、強い危機感を抱いている。

川口直人代議員(イーストユニオン)

◆今年に入り輸送障害や重大事故・インシデント、不祥事が相次ぎ、行政指導を受けるなど信頼が大きく揺らいだ。労使で再発防止や技術継承、社員教育の質向上について議論し、現場の声を団体交渉や経営協議会



も発足した。組織強化・拡大は引き続きの重要課題。

◆全国に多くの仲間がいる

矢田尊弘代議員(JR西労組(自動車))

◆「安全に絶対はない、安全に終わりはなし」との認識のもと、ABC運動を通じて安全文化の向上に取り組む。近年の安全・コンプライアンス事象を重く受け止め、安全最優先の職場つ

くりを進める。

◆バス事業は運転士不足や高齢化、利用者減少、燃料費高騰など厳しい環境にあり、中東情勢の影響も懸念。

◆公共交通を維持するため、人財確保に向けた賃金・労働

と生きがいを与える存在。組織強化と人財確保に取り組む。

◆栗飯原弘季特別代議員(JR四国連合(グループ))

◆四国鉄道機械ユニオンはJR四国グループ再編に伴い結成された。従来から組合に加入していた組合員は継続して加入しているが、組織率が過半数に達しておらず、組織拡大が課題となっている。

◆今春季生活闘争では賃金引き上げや年間休日増加を

実現。成果を未加入者にも伝え、加入拡大につなげる。

◆財政基盤強化の必要性は理解するものの、グループ加盟費見直しは大きな課題。有期・短時間・契約等労働者への影響も踏まえた議論を。

◆松本敬太郎代議員(鉄構労)

◆鉄構労は、これまで各地の新幹線建設を担ってきた。新幹線西九州ルート未着

に留まったため、ポスターやロゴマーク、標語を活用し更なる定着を図る。

◆2026春季生活闘争では賃上げ目標を達成した。一方で、営業費用増加への対応として、鉄道料金への価格転嫁に向けた制度見直しを求める。

和田庄平代議員(JR四国労組)

◆1年間で3件の死亡労災が発生。作業中止の要請や再発防止策を求め、グループ会社・協力会社を含めた安全対策を進めてきた。今後もチェック・提言機能を発揮し、「すべての組合員が無事に帰宅できる職場」の実現と死亡労災ゼロをめざす。

◆2031年度の自立経営に向けた中期経営計画のもと、人財確保・定着が最大の課題。採用拡大や組織拡大に取り組む。

◆ベアや諸手当を改善し、賃金制度見直しも前進した。引き続き安心して働ける労働

大久保浩代議員(JR九州労組)

◆一昨年のグループ会社における不正・隠ぺいへの反省から、チェック機能強化と心理的安全性向上に取り組む。

組んでいたが、昨年度は2件の墜落労災、今年度も2件の感電労災が発生。仲間の命を守る取り組みをさらに

◆井形優介代議員(JR東海ユニオン)

◆昨年の大会以降、9人の仲間が労災で命を失い、うち5人はグループの仲間。アサーションや重大労災防止の行動指針を「ジブンゴト」として捉え、労使で取り組む。

◆安全指針改訂後は単組や

地協で浸透を図り、死亡事故・重大労災ゼロと組織強化・拡大につなげる。より活用しやすい内容への検討を。

◆組織・民主化では、各単組の組織拡大に敬意を表する。一方、他労組の動向を

注視し、多様な価値観に対応した組織づくりと地協・グループ労連活動の強化を。

◆民主化闘争は重要局面。地協活動の活性化と情報連携の強化を求める。

◆政策課題では、JR貨物の線路使用料協定見直しとJR北海道黄線区の方角性が大きな課題。政策と運動し民主化闘争の取り組み強化を求める。

◆地域交通法施行後のローカル線や北陸新幹線延伸を巡る動向については、組合員の将来不安も踏まえ、会社との継続的な議論を重視する。

◆衆議院選挙では組合員の理解を十分得られず課題が残ったが、政治の重要性を踏まえ、今後の情勢や展望の共有を願いたい。

川原孝義代議員(JR西労組)

◆福知山線列車事故から21年を迎えたが、安全確立は道半ば。感電や墜落などの重大事象も発生してい

ることから、ABC運動の浸透に取り組んでいる。昨年度の分会アンケートでは「浸透している」が46%



熱心に討論に参加する会場を埋め尽くした大会参加者

代議員の声を活かし
執行部答弁
(要旨)

谷口昌隆組織局長

(政治局長)

政治情勢は、各党の情報を出すタイミングも含めた戦略があり、不透明な状況が継続している。連合と連携して情報共有を進める。

組織について、人口減少と労働力人口の減少により組合員数も減少傾向にあるが、JR 産業には約 20 万人の働く仲間があり、グループを中心に組織拡大に取り組み。

民主化闘争について、革マル派系組織の活動が依然

JR 連合ビジョンの推進を図る

組の枠を超えたつながりを深める。

JR 北労組の新採活動では全国規模で支援活動を展開し、JR 連合の強みを発揮できた。組織拡大と組織強化は相互に結びついており、地域においても意義を共有しながら取り組みを進め、当事者意識と主体性を生かして地域での連携を深めていく。

住吉一家労働政策局長 (国際局長、グループ労組担当、青・女担当)

2026 春季生活闘争で



グループ会社の事業再編に対して組織を残していることに感謝。今後は組織拡大にもつなげていきたい。

は、要求時点で JR 連合の統一方針に届かなかった単組が増加した。世の中の要求水準が高額で継続する中、方針への理解を得るためラフや図を活用して取り組み、後退したことは課題。来春季生活闘争に向け、私たちの方針がより浸透するよう工夫する。引き続き 5% を超える水準が想定されており、連合方針にも JR 連合の要望を反映できるよう取り組む。

加盟費について、昨年の大会で決定した方針に基づき、10 年計画で見直しを進めている。一方で、非正規組合員の取り扱いや権利義務など整理が必要な課題もあり、継続して議論を進める。産別加盟のメリットを高めるため、業種毎の政策課題の抽出を行っている。重点政策集へ反映し解決に向

けて取り組む。産業外との交流も将来目標として模索する。

青・女が主催する、ユースラリーへの参画・協力に感謝。ユースラリーは横のつながりだけでなく、実行委員の企画力や問題解決力、参加者の行動力の向上につながっている。一人ひとりの成長が組織の活性化につながる。JR 連合の財産であり、今後も JR 連合運動を盛り上げていきたい。

石川敏也産業政策局長 (教育局長、自動車連絡会担当)

大会宣言 (案)

私たちは本日、「京都テラサ」で第 36 回定期大会を開催し、2026 年度の運動方針を満場一致で決定した。

JR 連合は、「JR 連合ビジョン」で示した「めざすべき労働組合の姿」を徹底して追求しつつ、様々な変化に機動的に対応し、産業の持続的な成長を実現していくとともに、運動の「見える化」を進め、組織の強化・拡大と「JR 連合への総結集」を実現する。そして、関係主体へのアプローチを強め、関係者が相互理解を深めて連携・協働を図れるよう、中長期的な視点をもって最適解を見出し、営みを粘り強く展開する。

安全の確立については、本年で発生から 21 年を迎えた福知山線列車事故をはじめとする重大事象から得た教訓を風化させず、悲劇を絶対に繰り返さない決意のもと、「すべての JR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重点テーマに掲げ、労使で真摯に再発防止に向けた議論を積み重ねる。死亡労災や重大労災、不安全事故が後を絶たない状況に対しチェック機能を強化するとともに、安全シンポジウムと連動させつつ「安全指針」の改訂を行い、エリア連合やグループ労組連絡会とも連携し、組合員の安全に対する意識を高め、職場から安全を創り上げていく。

組織の強化・拡大については、働く仲間と徹底して寄り添うとともに、労使の信頼関係を構築して諸課題の解決を果たすことのできる労働組合の重要性を発信する。民主化当該単組における組織拡大に向け、地方協議会との連携をより高度化するとともに、グループ会社などを含め「JR 連合への総結集」をめざし、全力を挙げる。本大会に提起した「第 5 次男女平等参画行動目標」を基に、JR グループ労組連絡会とさらに連携を深め、効果的に女性役員をフォローできる仕組みを構築する。

産業政策については、JR 発足から 40 年が経過するこの機に、時代を見据え、骨太で責任ある提言を発信・高度化するとともに、内外に理解と共感を広げる取り組みを積み重ねる。とりわけ、「JR 二島・貨物会社の経営自立実現」と「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進」を重点課題とし、連合や交運労協、政治・行政や関係会社などの関係主体と課題認識を共有するためにも、「JR 連合重点政策集 2027-2028」を策定する。

政策の実現のために必要な、政治・行政との連携については、政治情勢が大きく変化する現状を踏まえ、各種選挙において JR 連合地方議員団連絡会や国会議員懇談会、「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する理解ある組織内候補・推薦候補の勝利に全力を挙げる。

労働政策については、JR 産業で働く者にとって相応しい労働条件・環境の構築に向け策定・共有してきた「中期労働政策ビジョン」に掲げる目標を実現するため、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねる。とりわけ、JR 産業を支え、形作る多様な「人財」が活き活きと意欲高く成長しながら働き続けることのできる労働条件・環境を改善・向上させ、制度や運用の変更、業務内容や働き方の見直しなどにつながる取り組みを推進する。2027 春季生活闘争についても、人財の確保・定着に加え継続性も意識しつつ、社会と他産業の動向も注視しながら関係単組と丁寧に議論を交わし、方針の策定に取り組む。

JR 産業で働くすべての仲間の信頼を獲得し、JR 連合への総結集を果たすためにも、自らの職場実態に目を向け、働く者の声を聴き、動くとともに、政策課題の解決・前進に向けた取り組みを内外に発信し、JR 産業のすべての企業との間で信頼関係を築き、確かなものとしていく。そして、組織の強化・拡大、民主化闘争を前進させ、安全を確立し、JR 産業の持続的な成長と組合員・家族の幸せ実現につなげていく。

以上、宣言する。
2026 年 6 月 17 日
日本鉄道労働組合連合会 (JR 連合) 第 36 回定期大会

力と政策を備え
組合員と家族の幸せを実現しよう
事務局長 今井孝治

安全対策のチェック機能強化
私たちの産業は昨年、熱中症により 3 人の尊い命を失った。各級機関において労使で向き合い進めてきた様々な対策や仕組みが今夏確実に履行されているか、チェック機能を発揮し、確認することが重要。安全指針にもチェック機能の向上をめざし「チェックすべき視点」を盛り込んだ。デジタル化や動画活用なども検討し浸透を図る。

地協と連携して組織拡大を図る
組織について、地協活動との連携強化を掲げている。代議員からは、各地域における地協の存在がいかに心強いのかという説得力のある発言で補強してもらったが、近くで支え合えるという

決起集会に伴う要請行動などで私たちの主張を届けてきた。地方連合や各エリアの交運労協を皆さんが支えられているからこそ政策実現力が生まれている。

政治の基本姿勢は変わらない
政治の先行きは依然不透明だが、議員懇やフォーラム議員には私たちが理解してくる議員が集まっており、そういった方々と連携しながら取り組みという基本姿勢は変わらない。この輪をさらに広げていくため、引き続き各地域で活動している組合員と連携していく。

健全な労使関係が安全の確立につながる
事故は組織的・構造的な要因によって発生するものであり、組織文化そのものを適切に変えていく必要がある。安全指針を 10 年振りに見直す過程で、各単組で事故の責任区分の見直しが進められており、労使で安全について議論し、会社の文化を変えられていることが確認できた。

大きな前進であり、この力があれば安全はもろろん人事・賃金制度や施策など様々な課題を労働



決起集会に伴う要請行動などで私たちの主張を届けてきた。地方連合や各エリアの交運労協を皆さんが支えられているからこそ政策実現力が生まれている。

政治の基本姿勢は変わらない
政治の先行きは依然不透明だが、議員懇やフォーラム議員には私たちが理解してくる議員が集まっており、そういった方々と連携しながら取り組みという基本姿勢は変わらない。この輪をさらに広げていくため、引き続き各地域で活動している組合員と連携していく。

健全な労使関係が安全の確立につながる
事故は組織的・構造的な要因によって発生するものであり、組織文化そのものを適切に変えていく必要がある。安全指針を 10 年振りに見直す過程で、各単組で事故の責任区分の見直しが進められており、労使で安全について議論し、会社の文化を変えられていることが確認できた。

大きな前進であり、この力があれば安全はもろろん人事・賃金制度や施策など様々な課題を労働

決起集会に伴う要請行動などで私たちの主張を届けてきた。地方連合や各エリアの交運労協を皆さんが支えられているからこそ政策実現力が生まれている。

政治の基本姿勢は変わらない
政治の先行きは依然不透明だが、議員懇やフォーラム議員には私たちが理解してくる議員が集まっており、そういった方々と連携しながら取り組みという基本姿勢は変わらない。この輪をさらに広げていくため、引き続き各地域で活動している組合員と連携していく。

健全な労使関係が安全の確立につながる
事故は組織的・構造的な要因によって発生するものであり、組織文化そのものを適切に変えていく必要がある。安全指針を 10 年振りに見直す過程で、各単組で事故の責任区分の見直しが進められており、労使で安全について議論し、会社の文化を変えられていることが確認できた。

大きな前進であり、この力があれば安全はもろろん人事・賃金制度や施策など様々な課題を労働



関係労働者を対象に、把握できていない死亡労災がなくなか改め確認し、死亡労災ゼロをめざして取り組む。

現在、安全指針の改訂を進めている。活用しやすさを重視し、項目を絞り込み、若い世代にも伝わりやすい内容を意識している。冊子ではなく、日常的に活用しやすい形での配布を検討しているほか、ABC 運動やアサーション、心理的安全性など各単組で取り組まれている内容も盛り込み、浸透を図る。

また、事故や事象が発生した際に労働組合としてテッ

ク機能を果たせるよう、「確認すべき項目」を掲載。チェック機能を果たし、労災防止につなげるため、グループを含めたすべての加盟単組で活用していただきたい。

グループ加盟費については、理解を得る難しさを認識しつつ、10 年計画で進められている。安全指針もグループの視点を反映しながら、より身近な内容とする。

今井孝治事務局長 (男女平等参画担当)

男女平等参画について、女性組合員が役員になることを躊躇する理由として、前任者のようにできないのではないかという不安があるという意見をいただいた。同じ悩みを乗り越えてきた方の経験を共有すべく、女性役員研修会などの場を活用したい。

また、男性職場で孤立する不安についての意見は、役員経験者が多い組織の中で新任役員が感じる不安と共通する。男女問わず新任役員が抱える普遍的な機関連営の課題であり、組織強化のために改善しなければならぬ。

発言機会を平等に確保することや、役員をお願いする理由を丁寧に伝え、具体的な役割を示すといった役割育成に不可欠な取り組みができていないか、男女平等参画の観点で点検し、組織強化につなげていきたい。

第 5 次目標ではトップメッセージの発信を掲げ、男女平等参画が組織全体の課題であることを示した。こうした認識を共有しながら、引き続き取り組みを進めていく。

「地域交通法」改正法成立

「交通空白」解消に向けた施策の強化が盛り込まれる
フォーラム議員がJR連合の意向を示す

6月3日、参議院本会議にて「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」（地域交通法）の改正法案が可決・成立した。

本改正法案には、公共交通による移動手段の確保が困難になっている「交通空白」の解消に向けた取り組みをはじめ、鉄道事業再構築事業に係る地方債の特例措置といった内容が盛り込まれ、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属議員が質疑に立ち、JR連合の意見・要望を反映する形で活発な議論を行った。

5月13日に開催された衆議院国土交通委員会では、西岡秀子議員、臼木秀剛議員が質疑を展開した。西岡



西岡秀子議員



臼木秀剛議員

議員はバス産業の苦境に陥れつつ、自動車地域旅客運送サービス再構築事業における安全性の確保に言及し、責任の所在の明確化、適切な運行管理・労務管理を要望した。臼木議員は、公共交通に対する国の基本的な考え方を質問するとともに、自治体におけるノウハウ、マンパワー不足といった課題への国の認識を質した。

【改正法の主な内容】

1. 地域旅客運送サービスの持続可能性確保
◇地域の輸送資源をフル活用して交通空白の解消を行う
自動車地域旅客運送サービス再構築事業を実施
※施設利用者用運送サービス提供者に「学校、病院、福祉施設、商業施設等の利用者の送迎サービスを行う者」を追加
2. 連携促進団体の活動推進
◇関係者の連携と協働を実践・促進する交通事業者以外の団体にも法定協議会への参加促進、地域公共交通計画の提案権を措置
3. モビリティデータの利活用
4. その他
◇鉄道事業再構築事業に関し、鉄道事業者が実施する鉄道施設の改良等に対して地方公共団体が支援する場合でも地方債を起債することができる特例を追加

連合「2026平和行動in沖縄」
語り継ぐ戦争の実相と
運動の継続で恒久平和を実現しよう

戦争による惨禍が再び起こることのないよう、人類普遍の願いである恒久平和を希求するとともに、戦没者の霊を慰めるため、「慰霊の日」と定められた6月

23日、連合は、那覇文化芸術劇場「なはーと」において2026平和行動in沖縄「平和オキナワ集会」を開催した。集会には全国から874人の仲間が集まり、JR連合からは住吉労働政策局とJR東海ユニオンの仲間が参加した。また、谷口組織局長が連合スタッフ（PAT）とアクシオン・チーム）として参画した。集会は、沖縄



集会で挨拶する連合芳野会長

23日、連合は、那覇文化芸術劇場「なはーと」において2026平和行動in沖縄「平和オキナワ集会」を開催した。集会には全国から874人の仲間が集まり、JR連合からは住吉労働政策局とJR東海ユニオンの仲間が参加した。また、谷口組織局長が連合スタッフ（PAT）とアクシオン・チーム）として参画した。集会は、沖縄



2026平和行動in沖縄に参画した仲間たち

6月2日に開催された参議院国土交通委員会では、永江孝子議員が、バス事業における地域間幹線系統補助制度を取り上げ、多様な関係者の声を踏まえた柔軟な公的支援のあり方を求めたほか、連携促進団体に係るインセンティブ付与や自治体の人財育成への伴走支



永江孝子議員

援を強く要望した。JR連合はこの間、交運労協と連携し、本改正法案に対する意見反映に努めてきた。今後も、あるべき交通政策、働く組合員の幸せ実現に向けた取り組みを推進していく。

連合広島の大野真人会長にピースフラッグがリレーされた。最後に、堀川恵連合沖縄女性委員長から提起された平和アピールが採択され、平和オキナワ集会は閉会した。翌24日は、連合沖縄スタッフらの案内によるピースフィールドワークが開催され、参加者は戦跡や米軍基地等を視察し「世界の恒久平和の実現をめざす」ことを確認しあった。

貨物鉄産労東海地区本部
2か月連続で加入

6月24日、JR貨物労組（JR総連）を脱退していた元組合員が、貨物鉄産労へ加入した。JR連合第36回定期大会以降、第1号の加入であり、さらなる組織拡大に向けて力強いスタートを切った。

貨物鉄産労に加入した新たな仲間は、JR貨物労組（JR総連）の労働運動に疑問を持っていた。貨物鉄産労・JR連合、そしてJR連合東海地方協議会に集う多くの仲間と触れ合う中で、貨物鉄産労がJR貨物会社の経営自立に向け、国会議員との連携の深さと積極的な取り組みを感じることができたという。

全国の良識なJR貨物労組の組合員の皆さん、未加入者の皆さん。ホームページを是非ご覧いただき、明るく前向きで、未来志向の貨物鉄産労への加入、相談をいつでもお待ちしております。

JR連合に集う全国8万5000人の仲間は
勇気ある決断を心より歓迎します

2026年夏季手当要求妥結状況

2026. 6. 30

単組名	2026年				2025年
	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容	妥結内容
J R 北労組	5月15日	3.0ヵ月	6月18日	2.02ヵ月 7月3日支払	2.02ヵ月 7月4日支払
イーストユニオン	2月9日	3.1ヵ月	3月13日	2.9ヵ月 6月26日支払	2.8ヵ月 6月26日支払
J R 東海ユニオン	2月5日	3.1ヵ月	3月19日	3.1ヵ月 6月30日支払	3.05ヵ月 6月30日支払
J R 西労組	1月30日	年間5.7ヵ月 (夏・年末ともに2.85ヵ月)	3月17日	年間5.42ヵ月 (夏2.77ヵ月、冬2.65ヵ月) 6月30日支払、12月10日支払	年5.3ヵ月 6月30日 支払 12月10日
J R 四国労組	5月14日	2.4ヵ月	6月15日	2.06ヵ月 7月6日支払	1.97ヵ月 7月7日支払
J R 九州労組	2月9日	3.0ヵ月	3月19日	2.9ヵ月 6月30日支払	2.6ヵ月 6月30日支払
貨物鉄産労	2月10日	年間4.8ヵ月以上 (夏2.3ヵ月以上)	6月16日	夏1.8ヵ月 7月7日支払	夏1.73ヵ月 7月7日支払

夏季手当JR7単組で妥結

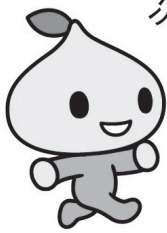
2025年夏季手当について、各単組で鋭意団体交渉を展開し、6月18日の

JR北労組の妥結をもって、すべてのJR単組で妥結した。JR西労組は、年間臨

給での要求・妥結となっている。JR北労組においては昨年と同月数となったが、6月組においては、昨年を上

こくみん共済coop NEWS

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、
次のステージへ



公式キャラクター
ビットくん

たすけあいの輪をむすぶ
こくみん共済〈全労済〉

全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。